

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○		○		○	○

## 企業の概要

社名	フォスター電機株式会社	都道府県	東京都
業種	製造業	従業員数	608人
事業概要	スピーカーおよび音響機器・電気機器の製造、販売		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	人財開発部
テレワーク対象者	全従業員
実施者数	149人（2018年8月現在）
実施日数	概ね週2～3回程度

## テレワークの導入・拡大の経緯

2015年に「働き方改革プロジェクト」が発足し、多様な働き方についての検討を開始した。プロジェクトの活動は、一般社員から募集するかたちで働き方をテーマにした座談会を開催することから始め、次に全社アンケートを実施して社員のニーズの把握をおこなった。その結果、働き方として希望の多かった在宅勤務制度についてトライアルを実施することを決定した。

トライアル開始時は、育児や介護をしながら働いている社員が対象であったが、トライアルを開始してから6ヶ月後、在宅勤務制度の対象者の範囲を拡大し、業務に支障がないと上司が判断すれば誰でも利用できるように変更した。2015年から始まった在宅勤務トライアルは、次第に社内での理解が進み、2015年は6名（うち男性1名）の利用者にとどまったが、2016年は30名（うち男性が6名）が利用するなど着実に浸透していき、2017年3月に正式導入に至った。

モバイルワークについては、ペーパーレス化を推進するにあたり、どこでも電子データを確認・承認ができるように環境を整備した。

## テレワークの概要・特徴

・**対象者** 業務上支障がないと判断された社員は、役職や職種に関係なく誰でも使える制度となっている。トライアルを開始した当初は、在宅で業務を行うことに積極的ではない部門があったが、個別に説明会を実施するなど管理職の理解を深める努力を行った結果、現在ほどの部門においても問題なく在宅勤務制度を利用できるようになっている。

・**申請・報告** 在宅勤務の申請はイントラ上のネットワークで行うことができ、前日まで申請が可能である。また、申請フォーマットは在宅勤務後の報告（日報）も入力できるようになっており、在宅勤務の申請・報告が利用者に負担がかからないようになっている。

・**制度の周知** 台風などの非常時には、無理に出社をしなくても自宅勤務をすることができるとの周知を行うことで、在宅勤務制度を利用する上でのハードルを下げる工夫をしている。

・**モバイルワーク**  
全管理職がスマートフォンを貸与されており、移動中などでもメールのチェックやワークフローの承認、部下の管理など社内と同様の業務が出来るようになっている。

## テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

### －在宅勤務制度を含む、働き方改革の成果－

「働き方改革プロジェクト」が発足して以来、社員が自ら働く「時間」と「場所」を柔軟に選択することができる勤務形態の導入に取り組んできた。

在宅勤務制度に関しては、昨年度利用した社員の割合は7.3%、利用実績は延べ599日となっており、社員のワークライフバランスの実現に効果をあげることができている。

こうした一連の取り組みを経て、活躍する女性社員が少しずつ増加してきている。現在、33.1%の女性社員が育児をしながら働いており、フレックスタイム制度や在宅勤務制度などの制度をうまく利用しながら活躍している。女性管理職についても、2014年度は約4%であった比率が現在は9.6%となっており、大幅に増加している。

総労働時間についても、2014年度は1994時間であったが、2017年度は1965時間まで削減することができ、生産性の向上に一定の効果をあげることができている。